若狭町高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に関するアンケート調査業務仕様書

1.業務目的

本業務は、令和9年度から令和11年度までを計画期間とする、老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条に規定する「若狭町高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」の策定にあたり、情報収集や現状分析、会議の開催支援、サービス量の推計等の業務を委託することにより、着実かつ効率的に計画を策定することを目的とする。

なお、計画には、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第13条に規定する市町村認知症施策推進計画の内容を包含するものとする他、国の制度改正等による新たな施策の展開に対応するものとする。

2.業務期間

契約締結日から令和8年3月31日(火)まで

3.業務内容

【令和7年度業務】

(1)在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査票の設計・作成・印刷、調査票送付用封筒・返信用封筒の作成、封入封緘、及び発送

※調査内容については、協議の上、決定する。

※在宅介護実態調査:300件、日常生活圏域ニーズ調査:400件程度の回収を予定。

(2)在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果データの入力・集計・分析

(3)介護サービス事業所調査の調査票の設計・作成・印刷

※調査内容については、協議の上、決定する。

(4)現状把握と分析、調査報告書の作成

(5)その他事項

・上記の他、計画策定に必要と考えられる業務については、協議の上、決定する。また、各業務の内容や実施時期については、国等の動きも勘案しながら、柔軟に対応すること。

・主担当者は上位計画である地域福祉計画並びに総合計画を把握した上で打ち合わせ(オンラインも対応可能)、委員会出席、説明を実施するものとする。

【令和8年度業務】

(1)計画策定に係る委員会の開催支援及び会議出席(5回程度)、会議内容の事前協議、資料作成及び議事録作成

(2)現状把握と分析(諸課題の明確化及び整理)

本町の高齢者や介護保険事業等を取り巻く現状の把握と分析を行う。また、令和7年度実施の介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査、介護サービス事業所調査の結果をふまえた分析を行うこと。

ア. 現行計画及の評価・検証

イ. 地域の特性、人口動向、対象者の現状把握と分析

ウ. 介護保険サービス事業者の現状把握

エ. 地域支援事業等に係る現状把握と分析・評価

オ. 認知症高齢者の現状把握と分析

(3) 計画策定に必要な人口等の推計

ア. 総人口及び高齢者人口

イ. 被保険者数及び認定者(事業対象者を含む。)数

ウ. 認知症高齢者数

(4) 介護保険サービス必要量の推計

ア. 日常生活圏域ごとの在宅サービス見込量の推計

イ. 施設サービス見込量の推計

ウ. 地域密着型サービス見込量の推計

エ. 各見込量の仮設定

(5) 地域支援事業に関する検討

ア. 介護予防・日常生活支援総合事業に関する検討

イ. 包括的支援事業・任意事業に関する検討

(6) 介護保険料の算出

(7) 高齢者福祉施策に関する検討

(8) 認知症施策推進計画に関する施策等の検討

(9) 計画骨子・計画素案の策定及び内容調整

ア. 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の素案の作成

イ. 庁内関係部署との内容調整及び助言

ウ. 地域福祉計画等の関係計画との整合調整等

(10) その他事項

・上記の他、計画策定に必要と考えられる業務については、協議の上、決定する。また、各業務の内容や実施時期については、国等の動きも勘案しながら、柔軟に対応すること。

・主担当者は上位計画である地域福祉計画並びに総合計画を把握した上で打ち合わせ(オンラインも対応可能)、委員会出席、説明を実施するものとする。

4. 成果品

(1) 調査結果報告書

ア. 単純集計入力データ(エクセル形式)

イ. 報告書 データ

(2) 若狭町高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画書

ア. 計画書本編 A4版1色刷り(150頁程度)10部

イ. 計画書概要版 A4版フルカラー(20頁程度)10部

ウ. 電子データ一式(ワード、PDF等。電子記憶媒体で提出。)

5. 参考資料の貸与及び使用制限

若狭町(以下「発注者」という。)は、業務の実施に必要な関係書類を業務受託者(以下「受注者」という。)に貸与することができる。受注者は、貸与された資料の取り扱い及び保管を慎重に行い、業務上必要であっても発注者の承諾なしに複製してはならない。また、受注者は、貸与された資料を業務終了後、速やかに発注者に返却しなければならない。